

# 1.財産の状況

## 1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,279,210	2,287,864	2,046,178
現金	7,416	6,510	5,417
預貯金	2,271,794	2,281,353	2,040,760
コールローン	460,258	353,889	595,689
債券貸借取引支払保証金	1,033,977	799,678	1,266,649
買入金銭債権	4,527	8,058	40,698
金銭の信託	409,123	175,038	225,365
有価証券	83,326,846	80,341,503	77,173,062
国債	69,673,325	67,617,608	64,103,036
地方債	4,556,326	5,128,174	6,255,799
社債	8,213,710	6,937,524	6,090,524
外国証券	883,483	658,195	723,702
貸付金	18,341,808	16,260,524	14,547,498
保険約款貸付	440	3,101	10,060
一般貸付	217,386	351,527	461,098
機構貸付	18,123,982	15,905,896	14,076,339
有形固定資産	115,906	99,297	89,812
土地	40,726	40,726	40,726
建物	36,485	34,982	34,028
リース資産	—	724	1,052
建設仮勘定	28	97	31
その他の有形固定資産	38,666	22,767	13,973
無形固定資産	72,912	89,289	95,974
ソフトウェア	72,895	89,268	95,951
その他の無形固定資産	16	21	22
代理店貸	96,140	111,507	127,916
その他資産	262,121	252,369	269,188
未収金	14,189	13,434	48,062
前払費用	238	1,341	549
未収収益	241,771	231,721	215,776
預託金	1,205	1,753	1,344
仮払金	2,864	1,627	1,846
その他の資産	1,852	2,490	1,609
繰延税金資産	175,888	191,661	309,781
貸倒引当金	▲ 759	▲ 902	▲ 1,050
資産の部合計	106,577,963	100,969,782	96,786,765

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金	102,727,247	97,226,858	92,817,891
支払備金	1,165,595	1,131,793	1,020,922
責任準備金	98,801,221	93,417,099	89,164,763
契約者配当準備金	2,760,430	2,677,965	2,632,205
再保険借	237	253	222
その他負債	2,277,410	2,090,736	2,293,130
債券貸借取引受入担保金	1,321,335	1,029,168	1,477,611
未払法人税等	—	10,378	18,876
未払金	585,386	846,232	635,443
未払費用	14,854	13,841	12,129
前受収益	1	—	0
預り金	11,536	13,125	13,501
機構預り金	322,468	164,678	121,910
金融派生商品	—	2,510	1,379
リース債務	—	793	1,105
資産除去債務	—	—	15
仮受金	20,970	9,315	10,280
その他の負債	857	692	876
保険金等支払引当金	—	6,914	2,303
退職給付引当金	53,667	54,147	55,721
役員退職慰労引当金	62	96	131
価格変動準備金	446,581	421,408	409,674
負債の部合計	105,505,207	99,800,415	95,579,075
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000	95,000
利益剰余金	66,174	126,722	186,466
利益準備金	—	1,915	5,422
その他利益剰余金	66,174	124,806	181,044
繰越利益剰余金	66,174	124,806	181,044
株主資本合計	1,066,218	1,126,766	1,186,511
その他有価証券評価差額金	6,537	42,599	21,179
評価・換算差額等合計	6,537	42,599	21,179
純資産の部合計	1,072,756	1,169,366	1,207,690
負債及び純資産の部合計	106,577,963	100,969,782	96,786,765

## 1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
経常収益			
保険料等収入	15,533,727	14,591,640	13,375,468
保険料	7,881,174	7,505,609	7,342,346
資産運用収益	7,881,174	7,505,609	7,342,346
利息及び配当金等収入	1,713,929	1,665,926	1,662,800
預貯金利息	1,646,201	1,616,041	1,579,689
有価証券利息・配当金	5,342	1,275	710
貸付金利息	1,105,874	1,141,123	1,179,452
機構貸付金利息	1,707	5,553	7,787
その他利息配当金	521,851	465,915	389,279
金銭の信託運用益	11,426	2,173	2,459
有価証券売却益	—	38,799	15,714
有価証券償還益	66,632	10,077	66,968
その他運用収益	36	41	54
その他経常収益	1,058	966	373
支払備金戻入額	5,938,624	5,420,103	4,370,320
責任準備金戻入額	—	33,801	110,871
保険金等支払引当金戻入額	5,934,141	5,384,121	4,252,336
その他の経常収益	—	—	4,610
4,483	2,180	2,502	
経常費用	15,319,442	14,212,016	12,953,261
保険金等支払金	13,935,765	13,523,972	12,274,910
保険金	13,866,946	13,404,736	12,061,934
年金	14,765	38,409	84,051
給付金	1,007	6,697	13,415
解約返戻金	10,347	31,429	60,825
その他返戻金	42,697	42,699	54,684
責任準備金等繰入額	302,778	21,483	17,765
支払備金繰入額	277,421	—	—
契約者配当金積立利息繰入額	25,357	21,483	17,765
資産運用費用	469,410	31,180	47,299
支払利息	5,987	2,866	2,040
金銭の信託運用損	296,779	—	—
有価証券売却損	107,165	26,443	24,965
有価証券評価損	58,738	—	16,970
有価証券償還損	74	138	78
金融派生商品費用	—	204	178
為替差損	230	915	2,035
貸倒引当金繰入額	13	7	19
その他運用費用	421	605	1,010
事業費	548,122	549,298	535,591
その他経常費用	63,364	86,080	77,694
税金	37,455	36,908	38,591
減価償却費	23,896	40,996	36,786
保険金等支払引当金繰入額	—	6,914	—
退職給付引当金繰入額	856	216	1,461
役員退職慰労引当金繰入額	42	34	35
その他の経常費用	1,112	1,010	819
経常利益	214,285	379,623	422,207
特別利益	115,731	25,192	11,747
価格変動準備金戻入額	112,420	25,173	11,734
その他特別利益	3,311	18	13
特別損失	1,844	77	221
固定資産等処分損	1,844	77	177
災害による損失	—	—	26
その他特別損失	—	—	16
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394	311,922
税引前当期純利益	52,258	110,343	121,811
法人税及び住民税	29,534	76,460	150,494
法人税等調整額	▲ 15,593	▲ 36,243	▲ 105,959
法人税等合計	13,941	40,216	44,535
当期純利益	38,316	70,126	77,276

### 1-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	52,258	110,343	121,811
減価償却費	23,896	40,996	36,786
支払備金の増減額(▲は減少)	277,421	▲ 33,801	▲ 110,871
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 5,934,141	▲ 5,384,121	▲ 4,252,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	25,357	21,483	17,765
契約者配当準備金繰入額	275,913	294,394	311,922
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	51	142	148
保険金等支払引当金の増減額(▲は減少)	—	6,914	▲ 4,610
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	1,351	480	1,573
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	42	34	35
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 112,420	▲ 25,173	▲ 11,734
利息及び配当金等収入	▲ 1,646,201	▲ 1,616,041	▲ 1,579,689
金銭の信託の運用損益関係(▲は益)	296,779	▲ 38,799	▲ 15,714
有価証券関係損益(▲は益)	99,309	16,462	▲ 25,008
支払利息	5,987	2,866	2,040
金融派生商品損益(▲は益)	—	204	178
為替差損益(▲は益)	230	915	2,035
有形固定資産関係損益(▲は益)	1,449	65	177
災害損失	—	—	26
代理店貸の純増減額(▲は増加)	41,613	▲ 15,367	▲ 16,409
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(▲は増加)	9,434	▲ 9,254	▲ 32,591
再保険借の純増減額(▲は減少)	45	15	▲ 30
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(▲は減少)	▲ 246,199	▲ 168,717	▲ 42,661
その他	▲ 3,418	▲ 936	76
小 計	▲ 6,831,238	▲ 6,796,893	▲ 5,597,078
利息及び配当金等の受取額	1,885,530	1,776,776	1,696,481
利息の支払額	▲ 6,191	▲ 2,883	▲ 2,041
契約者配当金の支払額	▲ 396,351	▲ 397,653	▲ 374,860
法人税等の支払額	▲ 178,734	▲ 20,192	▲ 117,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,526,985	▲ 5,440,846	▲ 4,394,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	▲ 34,180,058	▲ 30,031,989	▲ 31,157,189
コールローンの償還による収入	34,508,486	30,138,358	30,915,389
買入金銭債権の取得による支出	▲ 34,588	▲ 3,500	▲ 62,296
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,970	—	29,997
金銭の信託の増加による支出	—	—	▲ 123,700
金銭の信託の減少による収入	1,355,595	290,030	64,476
有価証券の取得による支出	▲ 17,113,164	▲ 12,267,218	▲ 10,694,031
有価証券の売却・償還による収入	19,534,039	15,186,248	13,649,563
貸付けによる支出	▲ 2,967,687	▲ 2,668,111	▲ 2,350,817
貸付金の回収による収入	4,547,148	4,749,354	4,063,828
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(▲は減少)	105,671	▲ 57,869	▲ 18,527
その他	▲ 57,575	167,892	▲ 113,553
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	5,787,837	5,503,195	4,203,140
有形固定資産の取得による支出	260,852	62,348	▲ 191,771
有形固定資産の売却による収入	▲ 31,117	▲ 5,259	▲ 3,471
無形固定資産の取得による支出	316	2	2
その他	—	▲ 38,738	▲ 37,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,980	▲ 349	8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,726,056	5,458,850	4,171,012
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	229	—
リース債務の返済による支出	—	—	▲ 254
配当金の支払額	—	▲ 9,579	▲ 17,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	▲ 9,349	▲ 17,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	199,070	8,653	▲ 241,685
現金及び現金同等物期首残高	2,080,139	2,279,210	2,287,864
現金及び現金同等物期末残高	2,279,210	2,287,864	2,046,178

## 1-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	500,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	500,044	405,044	405,044
当期変動額			
資本準備金の取崩	▲ 95,000	—	—
当期変動額合計	▲ 95,000	—	—
当期末残高	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高	—	95,000	95,000
当期変動額			
その他資本剰余金の積立	95,000	—	—
当期変動額合計	95,000	—	—
当期末残高	95,000	95,000	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高	500,044	500,044	500,044
当期変動額			
資本準備金の取崩	▲ 95,000	—	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,044	500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	—	—	1,915
当期変動額			
剰余金の配当	—	1,915	3,506
当期変動額合計	—	1,915	3,506
当期末残高	—	1,915	5,422
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	27,858	66,174	124,806
当期変動額			
剰余金の配当	—	▲ 11,494	▲ 21,037
当期純利益	38,316	70,126	77,276
当期変動額合計	38,316	58,631	56,238

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
当期末残高	66,174	124,806	181,044
利益剰余金合計			
前期末残高	27,858	66,174	126,722
当期変動額			
剰余金の配当	—	▲ 9,579	▲ 17,531
当期純利益	38,316	70,126	77,276
当期変動額合計	38,316	60,547	59,744
当期末残高	66,174	126,722	186,466
株主資本合計			
前期末残高	1,027,902	1,066,218	1,126,766
当期変動額			
資本準備金の取崩	▲ 95,000	—	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—	—
剰余金の配当	—	▲ 9,579	▲ 17,531
当期純利益	38,316	70,126	77,276
当期変動額合計	38,316	60,547	59,744
当期末残高	1,066,218	1,126,766	1,186,511
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲ 123,651	6,537	42,599
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062	▲ 21,420
当期変動額合計	130,188	36,062	▲ 21,420
当期末残高	6,537	42,599	21,179
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲ 123,651	6,537	42,599
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062	▲ 21,420
当期変動額合計	130,188	36,062	▲ 21,420
当期末残高	6,537	42,599	21,179
純資産合計			
前期末残高	904,250	1,072,756	1,169,366
当期変動額			
資本準備金の取崩	▲ 95,000	—	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—	—
剰余金の配当	—	▲ 9,579	▲ 17,531
当期純利益	38,316	70,126	77,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,188	36,062	▲ 21,420
当期変動額合計	168,505	96,610	38,323
当期末残高	1,072,756	1,169,366	1,207,690

## 個別注記表

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

平成20年度	平成21年度	平成22年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） ・時価のないもの …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価のないもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。</p>	<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。</p>

平成20年度	平成21年度	平成22年度
<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、115百万円であります。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271百万円であります。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、73百万円であります。</p>
<p>(8) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（平成20年7月31日企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
<p>(10) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

平成20年度	平成21年度	平成22年度
<p>(11) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。</p>	<p>(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(12) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(14) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当期より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、160,759百万円であります。危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(14) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(14) 支払準備金の積立方法 保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>(15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
		<p>(16) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計方針の変更 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適</p>

平成20年度	平成21年度	平成22年度
	<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもう市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応目的以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類</p> <p>用しております。 これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもう市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基</p>	

平成20年度	平成21年度	平成22年度
	<p>に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(口) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>	<p>に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(口) 為替変動リスクの管理 当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,287,864</td> <td>2,287,864</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券 (譲渡性預金)</td> <td>892,600</td> <td>892,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>8,058</td> <td>8,058</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券</td> <td>8,058</td> <td>8,058</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>175,038</td> <td>175,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  その他の金銭の信託</td> <td>175,038</td> <td>175,038</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>80,201,503</td> <td>82,101,170</td> <td>1,899,667</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>37,632,823</td> <td>38,636,651</td> <td>1,003,827</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>36,268,618</td> <td>37,164,458</td> <td>895,839</td> </tr> <tr> <td>  その他の有価証券</td> <td>6,300,061</td> <td>6,300,061</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>16,260,504</td> <td>17,292,037</td> <td>1,031,533</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>3,101</td> <td>3,101</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付</td> <td>351,527</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒り引当金（※1）</td> <td>▲ 20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>351,506</td> <td>363,007</td> <td>11,501</td> </tr> <tr> <td>  機構貸付</td> <td>15,905,896</td> <td>16,925,927</td> <td>1,020,031</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>98,932,968</td> <td>101,864,169</td> <td>2,931,200</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取扱い引当金</td> <td>1,029,168</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,029,168</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（※2）</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(2,510)</td> <td>(2,510)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒り引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 買入金銭債権</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-	うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	892,600	892,600	-	買入金銭債権	8,058	8,058	-	うち、その他有価証券	8,058	8,058	-	金銭の信託	175,038	175,038	-	その他の金銭の信託	175,038	175,038	-	有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667	満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827	責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839	その他の有価証券	6,300,061	6,300,061	-	貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533	保険約款貸付	3,101	3,101	-	一般貸付	351,527			貸倒り引当金（※1）	▲ 20				351,506	363,007	11,501	機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031	資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200	債券貸借取扱い引当金	1,029,168	1,029,168	-	負債計	1,029,168	1,029,168	-	デリバティブ取引（※2）	(2,510)	(2,510)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-	デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-	<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,046,178</td> <td>2,046,178</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券 (譲渡性預金)</td> <td>940,000</td> <td>940,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>40,698</td> <td>40,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券</td> <td>40,698</td> <td>40,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>225,365</td> <td>225,365</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  その他の金銭の信託</td> <td>225,365</td> <td>225,365</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>77,033,062</td> <td>79,240,875</td> <td>2,207,812</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>41,032,112</td> <td>42,237,648</td> <td>1,205,535</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>30,152,441</td> <td>31,154,718</td> <td>1,002,276</td> </tr> <tr> <td>  その他の有価証券</td> <td>5,848,509</td> <td>5,848,509</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>14,547,458</td> <td>15,484,321</td> <td>936,862</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>10,060</td> <td>10,060</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付</td> <td>461,098</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒り引当金（※1）</td> <td>▲ 40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>461,057</td> <td>475,320</td> <td>14,262</td> </tr> <tr> <td>  機構貸付</td> <td>14,076,339</td> <td>14,998,839</td> <td>922,599</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>93,892,763</td> <td>97,037,438</td> <td>3,144,675</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取扱い引当金</td> <td>1,477,611</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,477,611</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（※2）</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒り引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 買入金銭債権</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-	うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	940,000	940,000	-	買入金銭債権	40,698	40,698	-	うち、その他有価証券	40,698	40,698	-	金銭の信託	225,365	225,365	-	その他の金銭の信託	225,365	225,365	-	有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812	満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535	責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276	その他の有価証券	5,848,509	5,848,509	-	貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862	保険約款貸付	10,060	10,060	-	一般貸付	461,098			貸倒り引当金（※1）	▲ 40				461,057	475,320	14,262	機構貸付	14,076,339	14,998,839	922,599	資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675	債券貸借取扱い引当金	1,477,611	1,477,611	-	負債計	1,477,611	1,477,611	-	デリバティブ取引（※2）	(1,379)	(1,379)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-	デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-	<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>2,046,178</td> <td>2,046,178</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券 (譲渡性預金)</td> <td>940,000</td> <td>940,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>40,698</td> <td>40,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  うち、その他有価証券</td> <td>40,698</td> <td>40,698</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>225,365</td> <td>225,365</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  その他の金銭の信託</td> <td>225,365</td> <td>225,365</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>77,033,062</td> <td>79,240,875</td> <td>2,207,812</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>41,032,112</td> <td>42,237,648</td> <td>1,205,535</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>30,152,441</td> <td>31,154,718</td> <td>1,002,276</td> </tr> <tr> <td>  その他の有価証券</td> <td>5,848,509</td> <td>5,848,509</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>14,547,458</td> <td>15,484,321</td> <td>936,862</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>10,060</td> <td>10,060</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付</td> <td>461,098</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒り引当金（※1）</td> <td>▲ 40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>461,057</td> <td>475,320</td> <td>14,262</td> </tr> <tr> <td>  機構貸付</td> <td>14,076,339</td> <td>14,998,839</td> <td>922,599</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>93,892,763</td> <td>97,037,438</td> <td>3,144,675</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取扱い引当金</td> <td>1,477,611</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,477,611</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（※2）</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(1,379)</td> <td>(1,379)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒り引当金を控除しております。 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。</p> <p>(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 買入金銭債権</p> <p>「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-	うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	940,000	940,000	-	買入金銭債権	40,698	40,698	-	うち、その他有価証券	40,698	40,698	-	金銭の信託	225,365	225,365	-	その他の金銭の信託	225,365	225,365	-	有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812	満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535	責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276	その他の有価証券	5,848,509	5,848,509	-	貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862	保険約款貸付	10,060	10,060	-	一般貸付	461,098			貸倒り引当金（※1）	▲ 40				461,057	475,320	14,262	機構貸付	14,076,339	14,998,839	922,599	資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675	債券貸借取扱い引当金	1,477,611	1,477,611	-	負債計	1,477,611	1,477,611	-	デリバティブ取引（※2）	(1,379)	(1,379)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-	デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	892,600	892,600	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	8,058	8,058	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券	8,058	8,058	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
金銭の信託	175,038	175,038	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667																																																																																																																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827																																																																																																																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券	6,300,061	6,300,061	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																
保険約款貸付	3,101	3,101	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般貸付	351,527																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
貸倒り引当金（※1）	▲ 20																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	351,506	363,007	11,501																																																																																																																																																																																																																																																																																																
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031																																																																																																																																																																																																																																																																																																
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																
債券貸借取扱い引当金	1,029,168	1,029,168	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
負債計	1,029,168	1,029,168	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引（※2）	(2,510)	(2,510)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	940,000	940,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	40,698	40,698	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券	40,698	40,698	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
金銭の信託	225,365	225,365	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の金銭の信託	225,365	225,365	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812																																																																																																																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535																																																																																																																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券	5,848,509	5,848,509	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862																																																																																																																																																																																																																																																																																																
保険約款貸付	10,060	10,060	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般貸付	461,098																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
貸倒り引当金（※1）	▲ 40																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	461,057	475,320	14,262																																																																																																																																																																																																																																																																																																
機構貸付	14,076,339	14,998,839	922,599																																																																																																																																																																																																																																																																																																
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675																																																																																																																																																																																																																																																																																																
債券貸借取扱い引当金	1,477,611	1,477,611	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
負債計	1,477,611	1,477,611	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引（※2）	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	940,000	940,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	40,698	40,698	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち、その他有価証券	40,698	40,698	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
金銭の信託	225,365	225,365	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の金銭の信託	225,365	225,365	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812																																																																																																																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535																																																																																																																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券	5,848,509	5,848,509	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862																																																																																																																																																																																																																																																																																																
保険約款貸付	10,060	10,060	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般貸付	461,098																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
貸倒り引当金（※1）	▲ 40																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	461,057	475,320	14,262																																																																																																																																																																																																																																																																																																
機構貸付	14,076,339	14,998,839	922,599																																																																																																																																																																																																																																																																																																
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675																																																																																																																																																																																																																																																																																																
債券貸借取扱い引当金	1,477,611	1,477,611	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
負債計	1,477,611	1,477,611	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引（※2）	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																																													
	<p>③ 金銭の信託</p> <p>金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等（株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。</p> <p>なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">差額</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>163,318</td> <td>175,038</td> <td>11,720</td> <td>14,245</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p>④ 有価証券</p> <p>決算日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。</p> <p>さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりです。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>28,595,656</td> <td>29,454,222</td> <td>858,565</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>2,833,994</td> <td>2,942,787</td> <td>108,793</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>2,492,273</td> <td>2,575,769</td> <td>83,496</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲ 47,027</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>3,225,463</td> <td>3,182,809</td> <td>▲ 42,654</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>474,343</td> <td>470,389</td> <td>▲ 3,954</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>11,092</td> <td>10,673</td> <td>▲ 418</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲ 47,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,632,823</td> <td>38,636,651</td> <td>1,003,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は1,867,517百万円であり、売却益の合計額は7,592百万円、売却損の合計額は1百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>36,829,099</td> <td>38,131,266</td> <td>1,302,166</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>31,475,874</td> <td>32,532,124</td> <td>1,056,249</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>3,603,094</td> <td>3,755,813</td> <td>152,718</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>1,750,130</td> <td>1,843,328</td> <td>93,197</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>59,000</td> <td>59,389</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36,888,099</td> <td>38,190,655</td> <td>1,302,555</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 公社債</td> <td>4,105,012</td> <td>4,008,164</td> <td>▲ 96,848</td> </tr> <tr> <td>① 国債</td> <td>2,864,728</td> <td>2,783,975</td> <td>▲ 80,752</td> </tr> <tr> <td>② 地方債</td> <td>1,106,508</td> <td>1,092,240</td> <td>▲ 14,268</td> </tr> <tr> <td>③ 社債</td> <td>133,775</td> <td>131,948</td> <td>▲ 1,827</td> </tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td> <td>39,000</td> <td>38,828</td> <td>▲ 171</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,144,012</td> <td>4,046,992</td> <td>▲ 97,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,032,112</td> <td>42,237,648</td> <td>1,205,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,153,670百万円であり、売却益の合計額は55,458百万円、売却損の合計額は2,033百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。</p>		取得原価	貸借対照表計上額	差額			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	14,245	2,525	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855	① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565	② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793	③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	① 国債	3,225,463	3,182,809	▲ 42,654	② 地方債	474,343	470,389	▲ 3,954	③ 社債	11,092	10,673	▲ 418	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの				(1) 公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166	① 国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249	② 地方債	3,603,094	3,755,813	152,718	③ 社債	1,750,130	1,843,328	93,197	(2) 外国証券	59,000	59,389	389	(3) その他	—	—	—	小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555	時価が貸借対照表計上額を超えないもの				(1) 公社債	4,105,012	4,008,164	▲ 96,848	① 国債	2,864,728	2,783,975	▲ 80,752	② 地方債	1,106,508	1,092,240	▲ 14,268	③ 社債	133,775	131,948	▲ 1,827	(2) 外国証券	39,000	38,828	▲ 171	(3) その他	—	—	—	小計	4,144,012	4,046,992	▲ 97,019	合計	41,032,112	42,237,648	1,205,535
	取得原価				貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																																									
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																												
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	14,245	2,525																																																																																																																																																										
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																																															
(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																																												
① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565																																																																																																																																																												
② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793																																																																																																																																																												
③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496																																																																																																																																																												
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																																												
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																																												
小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの																																																																																																																																																															
(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027																																																																																																																																																												
① 国債	3,225,463	3,182,809	▲ 42,654																																																																																																																																																												
② 地方債	474,343	470,389	▲ 3,954																																																																																																																																																												
③ 社債	11,092	10,673	▲ 418																																																																																																																																																												
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																																												
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																																												
小計	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027																																																																																																																																																												
合計	37,632,823	38,636,651	1,003,827																																																																																																																																																												
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えるもの																																																																																																																																																															
(1) 公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166																																																																																																																																																												
① 国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249																																																																																																																																																												
② 地方債	3,603,094	3,755,813	152,718																																																																																																																																																												
③ 社債	1,750,130	1,843,328	93,197																																																																																																																																																												
(2) 外国証券	59,000	59,389	389																																																																																																																																																												
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																																												
小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの																																																																																																																																																															
(1) 公社債	4,105,012	4,008,164	▲ 96,848																																																																																																																																																												
① 国債	2,864,728	2,783,975	▲ 80,752																																																																																																																																																												
② 地方債	1,106,508	1,092,240	▲ 14,268																																																																																																																																																												
③ 社債	133,775	131,948	▲ 1,827																																																																																																																																																												
(2) 外国証券	39,000	38,828	▲ 171																																																																																																																																																												
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																																												
小計	4,144,012	4,046,992	▲ 97,019																																																																																																																																																												
合計	41,032,112	42,237,648	1,205,535																																																																																																																																																												

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																																
	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を 超えるもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 公社債</td><td>32,439,225</td><td>33,427,210</td><td>987,984</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>28,896,176</td><td>29,810,465</td><td>914,288</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>1,734,993</td><td>1,780,379</td><td>45,385</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>1,808,055</td><td>1,836,365</td><td>28,310</td></tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>32,439,225</td><td>33,427,210</td><td>987,984</td></tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を 超えないもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 公社債</td><td>3,829,392</td><td>3,737,247</td><td>▲ 92,144</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>3,753,707</td><td>3,661,792</td><td>▲ 91,914</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>74,685</td><td>74,454</td><td>▲ 230</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>▲ 0</td></tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,829,392</td><td>3,737,247</td><td>▲ 92,144</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>36,268,618</td><td>37,164,458</td><td>895,839</td></tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの				(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984	① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288	② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385	③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	32,439,225	33,427,210	987,984	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの				(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	① 国債	3,753,707	3,661,792	▲ 91,914	② 地方債	74,685	74,454	▲ 230	③ 社債	1,000	1,000	▲ 0	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	合計	36,268,618	37,164,458	895,839	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を 超えるもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 公社債</td><td>28,304,135</td><td>29,334,551</td><td>1,030,415</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>25,823,355</td><td>26,792,258</td><td>968,903</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>1,369,290</td><td>1,410,634</td><td>41,344</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>1,111,490</td><td>1,131,658</td><td>20,167</td></tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>28,304,135</td><td>29,334,551</td><td>1,030,415</td></tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を 超えないもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 公社債</td><td>1,848,305</td><td>1,820,166</td><td>▲ 28,138</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>1,848,305</td><td>1,820,166</td><td>▲ 28,138</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2) 外国証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(3) その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,848,305</td><td>1,820,166</td><td>▲ 28,138</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30,152,441</td><td>31,154,718</td><td>1,002,276</td></tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの				(1) 公社債	28,304,135	29,334,551	1,030,415	① 国債	25,823,355	26,792,258	968,903	② 地方債	1,369,290	1,410,634	41,344	③ 社債	1,111,490	1,131,658	20,167	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの				(1) 公社債	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138	① 国債	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138	② 地方債	—	—	—	③ 社債	—	—	—	(2) 外国証券	—	—	—	(3) その他	—	—	—	小計	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138	合計	30,152,441	31,154,718	1,002,276
種類	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984																																																																																																																																															
① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288																																																																																																																																															
② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385																																																																																																																																															
③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	32,439,225	33,427,210	987,984																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144																																																																																																																																															
① 国債	3,753,707	3,661,792	▲ 91,914																																																																																																																																															
② 地方債	74,685	74,454	▲ 230																																																																																																																																															
③ 社債	1,000	1,000	▲ 0																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144																																																																																																																																															
合計	36,268,618	37,164,458	895,839																																																																																																																																															
種類	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	28,304,135	29,334,551	1,030,415																																																																																																																																															
① 国債	25,823,355	26,792,258	968,903																																																																																																																																															
② 地方債	1,369,290	1,410,634	41,344																																																																																																																																															
③ 社債	1,111,490	1,131,658	20,167																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415																																																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの																																																																																																																																																		
(1) 公社債	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138																																																																																																																																															
① 国債	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138																																																																																																																																															
② 地方債	—	—	—																																																																																																																																															
③ 社債	—	—	—																																																																																																																																															
(2) 外国証券	—	—	—																																																																																																																																															
(3) その他	—	—	—																																																																																																																																															
小計	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138																																																																																																																																															
合計	30,152,441	31,154,718	1,002,276																																																																																																																																															
	<p>(iii) その他有価証券の当期中の売却額は465,422百万円であり、売却益の合計額は2,485百万円、売却損の合計額は26,442百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>取得原価</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2) 公社債</td><td>4,219,923</td><td>4,291,319</td><td>71,395</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>1,830,492</td><td>1,835,561</td><td>5,069</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>10,080</td><td>10,158</td><td>77</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>2,379,351</td><td>2,445,599</td><td>66,248</td></tr> <tr> <td>(3) 外国証券</td><td>39,389</td><td>39,598</td><td>209</td></tr> <tr> <td>① 外国公社債</td><td>39,389</td><td>39,598</td><td>209</td></tr> <tr> <td>② 外国株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 外国その他の証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(4) その他（※）</td><td>2,500</td><td>2,503</td><td>3</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>4,261,813</td><td>4,333,421</td><td>71,608</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>(1) 株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2) 公社債</td><td>1,492,399</td><td>1,490,546</td><td>▲ 1,853</td></tr> <tr> <td>① 国債</td><td>1,311,367</td><td>1,311,042</td><td>▲ 324</td></tr> <tr> <td>② 地方債</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 社債</td><td>181,032</td><td>179,504</td><td>▲ 1,528</td></tr> <tr> <td>(3) 外国証券</td><td>493,245</td><td>478,596</td><td>▲ 14,649</td></tr> <tr> <td>① 外国公社債</td><td>493,245</td><td>478,596</td><td>▲ 14,649</td></tr> <tr> <td>② 外国株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>③ 外国その他の証券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(4) その他（※）</td><td>898,200</td><td>898,155</td><td>▲ 44</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>2,983,845</td><td>2,867,298</td><td>▲ 16,547</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,145,658</td><td>7,200,719</td><td>55,061</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) その他には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含めております。</p> <p>(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>⑤ 貸付金</p> <p>保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額に</p> <p>(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>⑤ 貸付金</p> <p>保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額に</p>	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの				(1) 株式	—	—	—	(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395	① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069	② 地方債	10,080	10,158	77	③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248	(3) 外国証券	39,389	39,598	209	① 外国公社債	39,389	39,598	209	② 外国株式	—	—	—	③ 外国その他の証券	—	—	—	(4) その他（※）	2,500	2,503	3	小計	4,261,813	4,333,421	71,608	貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの				(1) 株式	—	—	—	(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	▲ 1,853	① 国債	1,311,367	1,311,042	▲ 324	② 地方債	—	—	—	③ 社債	181,032	179,504	▲ 1,528	(3) 外国証券	493,245	478,596	▲ 14,649	① 外国公社債	493,245	478,596	▲ 14,649	② 外国株式	—	—	—	③ 外国その他の証券	—	—	—	(4) その他（※）	898,200	898,155	▲ 44	小計	2,983,845	2,867,298	▲ 16,547	合計	7,145,658	7,200,719	55,061																																									
種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額																																																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの																																																																																																																																																		
(1) 株式	—	—	—																																																																																																																																															
(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395																																																																																																																																															
① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069																																																																																																																																															
② 地方債	10,080	10,158	77																																																																																																																																															
③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248																																																																																																																																															
(3) 外国証券	39,389	39,598	209																																																																																																																																															
① 外国公社債	39,389	39,598	209																																																																																																																																															
② 外国株式	—	—	—																																																																																																																																															
③ 外国その他の証券	—	—	—																																																																																																																																															
(4) その他（※）	2,500	2,503	3																																																																																																																																															
小計	4,261,813	4,333,421	71,608																																																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの																																																																																																																																																		
(1) 株式	—	—	—																																																																																																																																															
(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	▲ 1,853																																																																																																																																															
① 国債	1,311,367	1,311,042	▲ 324																																																																																																																																															
② 地方債	—	—	—																																																																																																																																															
③ 社債	181,032	179,504	▲ 1,528																																																																																																																																															
(3) 外国証券	493,245	478,596	▲ 14,649																																																																																																																																															
① 外国公社債	493,245	478,596	▲ 14,649																																																																																																																																															
② 外国株式	—	—	—																																																																																																																																															
③ 外国その他の証券	—	—	—																																																																																																																																															
(4) その他（※）	898,200	898,155	▲ 44																																																																																																																																															
小計	2,983,845	2,867,298	▲ 16,547																																																																																																																																															
合計	7,145,658	7,200,719	55,061																																																																																																																																															

(※1) その他には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(※2) その他有価証券で16,970百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損額については、法人税基本通達13-2-2-10にうつ為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

##### ⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額に

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																														
	<p>よっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p> <p><b>負 債</b></p> <p><b>債券貸借取引受入担保金</b></p> <p>期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p><b>デリバティブ取引</b></p> <p>① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。</p> <p>② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	<p>よっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p> <p><b>負 債</b></p> <p><b>債券貸借取引受入担保金</b></p> <p>期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>																																																																																																																														
	<p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち 満期があるもの</td> <td>892,600</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,643,135</td> <td>14,322,152</td> <td>14,877,094</td> <td>14,506,081</td> <td>12,448,954</td> <td>16,404,084</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,887,966</td> <td>7,172,163</td> <td>5,086,925</td> <td>5,885,047</td> <td>6,694,240</td> <td>10,899,476</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>3,947,421</td> <td>5,338,960</td> <td>9,292,126</td> <td>8,214,650</td> <td>4,778,046</td> <td>4,697,411</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>1,807,744</td> <td>1,811,028</td> <td>498,042</td> <td>396,383</td> <td>976,666</td> <td>810,196</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,933,027</td> <td>2,233,936</td> <td>2,132,343</td> <td>1,915,001</td> <td>2,431,087</td> <td>4,525,128</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,468,762</td> <td>16,646,089</td> <td>17,009,437</td> <td>16,421,083</td> <td>14,880,041</td> <td>20,937,272</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち 満期があるもの	892,600	—	—	—	—	—	買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,058	有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084	満期保有目的の債券	1,887,966	7,172,163	5,086,925	5,885,047	6,694,240	10,899,476	責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411	その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196	貸付金	2,933,027	2,233,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128	資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272	<p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち 満期があるもの</td> <td>940,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>30,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,400</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,191,580</td> <td>13,134,632</td> <td>14,545,030</td> <td>13,530,835</td> <td>8,039,064</td> <td>19,070,447</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,847,100</td> <td>6,860,345</td> <td>6,467,791</td> <td>6,165,311</td> <td>5,221,515</td> <td>14,321,600</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>4,076,841</td> <td>5,600,389</td> <td>7,273,700</td> <td>6,698,559</td> <td>2,015,577</td> <td>4,249,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>2,267,638</td> <td>673,897</td> <td>803,538</td> <td>666,963</td> <td>801,971</td> <td>499,347</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,369,536</td> <td>2,217,480</td> <td>2,017,012</td> <td>1,804,918</td> <td>2,259,182</td> <td>3,878,716</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,531,116</td> <td>15,352,112</td> <td>16,562,043</td> <td>15,335,753</td> <td>10,298,246</td> <td>22,959,563</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち 満期があるもの	940,000	—	—	—	—	—	買入金銭債権	30,000	—	—	—	—	10,400	有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447	満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600	責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500	その他の有価証券のうち 満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347	貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716	資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																										
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	892,600	—	—	—	—	—																																																																																																																										
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,058																																																																																																																										
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084																																																																																																																										
満期保有目的の債券	1,887,966	7,172,163	5,086,925	5,885,047	6,694,240	10,899,476																																																																																																																										
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411																																																																																																																										
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,807,744	1,811,028	498,042	396,383	976,666	810,196																																																																																																																										
貸付金	2,933,027	2,233,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128																																																																																																																										
資産計	11,468,762	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272																																																																																																																										
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																										
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	940,000	—	—	—	—	—																																																																																																																										
買入金銭債権	30,000	—	—	—	—	10,400																																																																																																																										
有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447																																																																																																																										
満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,515	14,321,600																																																																																																																										
責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500																																																																																																																										
その他の有価証券のうち 満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347																																																																																																																										
貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716																																																																																																																										
資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563																																																																																																																										
	<p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入 担保金</td> <td>1,029,168</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,029,168</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	債券貸借取引受入 担保金	1,029,168	—	—	—	—	—	負債計	1,029,168	—	—	—	—	—	<p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超3年以内</th> <th>3年超5年以内</th> <th>5年超7年以内</th> <th>7年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入 担保金</td> <td>1,477,611</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,477,611</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	債券貸借取引受入 担保金	1,477,611	—	—	—	—	—	負債計	1,477,611	—	—	—	—	—																																																																																				
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																										
債券貸借取引受入 担保金	1,029,168	—	—	—	—	—																																																																																																																										
負債計	1,029,168	—	—	—	—	—																																																																																																																										
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超																																																																																																																										
債券貸借取引受入 担保金	1,477,611	—	—	—	—	—																																																																																																																										
負債計	1,477,611	—	—	—	—	—																																																																																																																										
2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,006,892百万円であります。	3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。	4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、50,236百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金53,772百万円であります。																																																																																																																														
3. 有形固定資産の減価償却累計額は14,147百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。	5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,008,336百万円であります。																																																																																																																														
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円、金銭債務の総額は15,317百万円であります。	5. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。	6. 有形固定資産の減価償却累計額は48,450百万円であります。																																																																																																																														
		7. 関係会社に対する金銭債権の総額は91百万円、金銭債務の総額は74,568百万円であります。																																																																																																																														

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																				
<p>5. 緑延税金資産の総額は、193,214百万円、緑延税金負債の総額は、17,233百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、91百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損51,948百万円、支払備金48,238百万円、責任準備金40,273百万円、退職給付引当金19,432百万円、その他有価証券評価差額金12,121百万円及び価格変動準備金8,117百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,832百万円であります。</p> <p>6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税等▲10.16%であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,856,381百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>396,351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>25,357百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>275,913百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,760,430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 関係会社の株式はありません。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）200百万円であります。</p> <p>10. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額93,166,194百万円を積み立ててあります。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,885,580百万円、価格変動準備金446,581百万円を積み立てております。</p> <p>11. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は、53,637円80銭であります。</p>	前年度末現在高	2,856,381百万円	当年度契約者配当金支払額	396,351百万円	利息による増加等	25,357百万円	年金買増しによる減少	870百万円	契約者配当準備金繰入額	275,913百万円	当年度末現在高	2,760,430百万円	<p>6. 緑延税金資産の総額は、220,949百万円、緑延税金負債の総額は、29,085百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、201百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金103,609百万円、支払備金53,473百万円、退職給付引当金19,606百万円、価格変動準備金16,519百万円、金銭の信託運用損10,215百万円及びその他有価証券評価差額金4,661百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,843百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,760,430百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>397,653百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21,483百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>294,394百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,677,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 関係会社の株式はありません。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立ててあります。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。</p> <p>10. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は、58,468円32銭であります。</p>	前年度末現在高	2,760,430百万円	当年度契約者配当金支払額	397,653百万円	利息による増加等	21,483百万円	年金買増しによる減少	690百万円	契約者配当準備金繰入額	294,394百万円	当年度末現在高	2,677,965百万円	<p>8. 緑延税金資産の総額は、338,839百万円、緑延税金負債の総額は、28,345百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、712百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金199,665百万円、支払備金65,817百万円、価格変動準備金27,277百万円、退職給付引当金20,176百万円及びその他有価証券評価差額金15,783百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,805百万円であります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>2,677,965百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>374,860百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>17,765百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>311,922百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>2,632,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10. 関係会社の株式はありません。</p> <p>11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額77,983,715百万円を積み立ててあります。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,826,992百万円、価格変動準備金401,597百万円を積み立てております。</p> <p>12. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は、60,384円51銭であります。</p>	前年度末現在高	2,677,965百万円	当年度契約者配当金支払額	374,860百万円	利息による増加等	17,765百万円	年金買増しによる減少	587百万円	契約者配当準備金繰入額	311,922百万円	当年度末現在高	2,632,205百万円
前年度末現在高	2,856,381百万円																																					
当年度契約者配当金支払額	396,351百万円																																					
利息による増加等	25,357百万円																																					
年金買増しによる減少	870百万円																																					
契約者配当準備金繰入額	275,913百万円																																					
当年度末現在高	2,760,430百万円																																					
前年度末現在高	2,760,430百万円																																					
当年度契約者配当金支払額	397,653百万円																																					
利息による増加等	21,483百万円																																					
年金買増しによる減少	690百万円																																					
契約者配当準備金繰入額	294,394百万円																																					
当年度末現在高	2,677,965百万円																																					
前年度末現在高	2,677,965百万円																																					
当年度契約者配当金支払額	374,860百万円																																					
利息による増加等	17,765百万円																																					
年金買増しによる減少	587百万円																																					
契約者配当準備金繰入額	311,922百万円																																					
当年度末現在高	2,632,205百万円																																					

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																				
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,384百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 53,148百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 518百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金（イ+ロ）</td> <td>▲ 53,667百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 53,148百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 518百万円	ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 53,667百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,237百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 53,801百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 346百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金（イ+ロ）</td> <td>▲ 54,147百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 53,801百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 346百万円	ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 54,147百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,418百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 52,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金（イ+ロ）</td> <td>▲ 55,721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 52,827百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 2,894百万円	ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 55,721百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年
イ 退職給付債務	▲ 53,148百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 518百万円																																					
ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 53,667百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					
イ 退職給付債務	▲ 53,801百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 346百万円																																					
ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 54,147百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					
イ 退職給付債務	▲ 52,827百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 2,894百万円																																					
ハ 退職給付引当金（イ+ロ）	▲ 55,721百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					

## (損益計算書の注記)

平成20年度						平成21年度						平成22年度							
1. 関係会社との取引による収益の総額は12百万円、費用の総額は7,500百万円であります。						1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円であります。						1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は7,769百万円であります。							
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,318百万円、外国証券57,313百万円であります。						2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円であります。						2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,996百万円、外国証券9,971百万円であります。							
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,392百万円、外国証券100,772百万円であります。						3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円であります。						3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,040百万円、外国証券22,924百万円であります。							
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券58,738百万円であります。						4. 金銭の信託運用損には、評価損が1,017百万円含まれております。						4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券16,970百万円であります。							
5. 金銭の信託運用損には、評価損が243,989百万円含まれております。						5. 1株当たりの当期純利益は3,506円34銭であります。						5. 金銭の信託運用損には、評価損が1,104百万円含まれております。							
6. 1株当たりの当期純利益は1,915円83銭であります。						6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が64,385百万円含まれております。						6. 1株当たりの当期純利益は3,863円81銭であります。							
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が5,629,491百万円含まれております。						7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。						7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,954,740百万円含まれております。							
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,865,789百万円含まれております。						8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。						8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が12,052,079百万円含まれております。							
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ275,913百万円を繰り入れております。						9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。						9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ311,922百万円を繰り入れております。							
10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。						10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。						10. 退職給付費用の総額は、4,002百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。							
イ 勤務費用 2,722百万円						イ 勤務費用 2,887百万円						イ 勤務費用 3,113百万円							
ロ 利息費用 890百万円						ロ 利息費用 909百万円						ロ 利息費用 917百万円							
ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 17百万円						ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 38百万円						ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 28百万円							
11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。						11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。						11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。							
・兄弟会社等						・兄弟会社等						・兄弟会社等							
属性 会社等の名称 請決権等の所有(被所有)割合(%) 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)						属性 会社等の名称 請決権等の所有(被所有)割合(%) 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)							属性 会社等の名称 請決権等の所有(被所有)割合(%) 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)						
親会社の子会社 郵便局 株式会社 なし 保険業務 代理店 業務委託 415,210 代理店借 37,320						親会社の子会社 郵便局 株式会社 なし 保険業務 代理店 業務委託 405,214 代理店借 39,046						親会社の子会社 郵便局 株式会社 なし 保険業務 代理店 業務委託 402,438 代理店借 39,236							
取引条件						取引条件						取引条件							
1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。						1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。						1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。							
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。						2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。						2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							

## (キャッシュ・フロー計算書の注記)

平成20年度	平成21年度	平成22年度
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預貯金 2,279,210百万円 現金及び現金同等物 2,279,210百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預貯金 2,287,864百万円 現金及び現金同等物 2,287,864百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預貯金 2,046,178百万円 現金及び現金同等物 2,046,178百万円</p>

## (株主資本等変動計算書の注記)

平成20年度	平成21年度	平成22年度																																													
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末 株式数</th> <th>当年度増加 株式数</th> <th>当年度減少 株式数</th> <th>当年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 (普通株式)</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 該当事項はございません。</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年5月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,579百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たりの配当額 478.95円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年5月22日</p>		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数	発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末 株式数</th> <th>当年度増加 株式数</th> <th>当年度減少 株式数</th> <th>当年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 (普通株式)</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 9,579百万円 ・配当の原資 利益剰余金 ・1株当たり配当額 478.95円 ・基準日 平成21年3月31日 ・効力発生日 平成21年5月22日</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876円58銭 ・効力発生日 平成22年5月14日</p> <p>なお、基準日は平成22年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数	発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末 株式数</th> <th>当年度増加 株式数</th> <th>当年度減少 株式数</th> <th>当年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 (普通株式)</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876円58銭 ・効力発生日 平成22年5月14日</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 19,319百万円 ・1株当たり配当額 965円95銭 ・効力発生日 平成23年5月25日</p> <p>なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数	発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000	合 計	20,000	—	—	20,000
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数																																											
発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000																																											
合 計	20,000	—	—	20,000																																											
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数																																											
発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000																																											
合 計	20,000	—	—	20,000																																											
	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数																																											
発行済株式 (普通株式)	20,000	—	—	20,000																																											
合 計	20,000	—	—	20,000																																											

## 1-5 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	18,373,751	16,287,569	14,621,050
合計	18,373,751	16,287,569	14,621,050

(注1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2)危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権です。

(注3)要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 1-6 リスク管理債権の状況

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

## 1-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

## 1-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	4,539,541	4,749,661	4,760,944
資本金等		1,056,639	1,109,234	1,167,192
価格変動準備金		446,581	421,408	409,674
危険準備金		2,886,245	2,950,631	2,885,996
一般貸倒引当金		14	21	40
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		9,223	60,103	29,881
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		336	▲ 14,802	▲ 25,606
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		80,642	148,274	208,099
負債性資本調達手段等		—	—	—
控除項目		—	—	—
その他		59,856	74,790	85,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	635,003	570,876	522,707
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	187,951	183,236	180,562
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	179,089	159,623	143,208
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	71,934	65,937	61,379
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	424,922	370,852	330,584
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	17,277	15,593	14,314
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率				
(A)	×100	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6%
(1/2) × (B)				

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。）。

(参考)保険金等の支払能力の充実の状況  
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,675,277
資本金等	1,167,192
価格変動準備金	409,674
危険準備金	2,885,996
一般貸倒引当金	40
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	29,881
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 25,606
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810,314
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	180,562
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	143,208
予定期率リスク相当額 R <sub>2</sub>	256,814
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	463,176
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	20,875
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) _____ ×100 (1/2)×(B)	1,153.9%

(注)平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用した場合の数値です。

## 1-9 有価証券等の時価情報（会社計）

### （1）有価証券の時価情報

#### 1) 売買目的有価証券の評価損益

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

#### 2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末						
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の債券	35,360,140	36,358,633	998,492	1,005,083	6,590	37,632,823	38,636,651	1,003,827	1,050,855	47,027	41,032,112	42,237,648	1,205,535	1,302,555	97,019
責任準備金対応債券	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715	36,268,618	37,164,458	895,839	987,984	92,144	30,152,441	31,154,718	1,002,276	1,030,415	28,138
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,436,145	7,446,393	10,248	44,178	33,930	7,205,321	7,272,102	66,781	85,854	19,072	6,941,093	6,974,295	33,201	76,789	43,587
公社債	6,244,676	6,262,002	17,325	32,129	14,804	5,712,323	5,781,865	69,542	71,395	1,853	5,302,257	5,362,806	60,549	70,417	9,868
株式	313,216	296,379	▲ 16,837	1,314	18,152	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525	149,089	145,087	▲ 4,001	4,145	8,147
外国証券	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	509,346	485,702	▲ 23,644	1,920	25,564
公社債	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	509,346	485,702	▲ 23,644	1,920	25,564
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4,600	4,527	▲ 72	-	72	8,100	8,058	▲ 41	3	44	40,400	40,698	298	306	8
譲渡性預金	-	-	-	-	-	892,600	892,600	-	-	940,000	940,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	83,617,505	85,341,052	1,723,546	1,851,782	128,236	81,106,763	83,073,212	1,966,448	2,124,694	158,245	78,125,647	80,366,661	2,241,013	2,409,760	168,746
公社債	82,426,037	84,156,660	1,730,623	1,839,733	109,109	79,613,765	81,582,975	1,969,209	2,110,235	141,025	76,388,811	78,656,955	2,268,143	2,402,999	134,855
株式	313,216	296,379	▲ 16,837	1,314	18,152	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525	149,089	145,087	▲ 4,001	4,145	8,147
外国証券	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	607,346	583,920	▲ 23,426	2,309	25,735
公社債	873,652	883,483	9,831	10,733	901	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	607,346	583,920	▲ 23,426	2,309	25,735
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4,600	4,527	▲ 72	-	72	8,100	8,058	▲ 41	3	44	40,400	40,698	298	306	8
譲渡性預金	-	-	-	-	-	892,600	892,600	-	-	940,000	940,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注1）本表中、平成21年度末、平成22年度末には、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）により、金融商品取引法上の有価証券（時価のある有価証券）として取り扱うことが適當と認められるもの等を含んでいます。

（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成20年度末が313,216百万円、▲ 16,837百万円、平成21年度末が59,662百万円、11,720百万円、平成22年度末が149,089百万円、▲ 4,001百万円です。

## ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,921,924	34,972,779	1,050,855	36,888,099	38,190,655	1,302,555
公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855	36,829,099	38,131,266	1,302,166
外国証券	—	—	—	59,000	59,389	389
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	4,144,012	4,046,992	▲ 97,019
公社債	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	4,105,012	4,008,164	▲ 96,848
外国証券	—	—	—	39,000	38,828	▲ 171
その他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,439,225	33,427,210	987,984	28,304,135	29,334,551	1,030,415
公社債	32,439,225	33,427,210	987,984	28,304,135	29,334,551	1,030,415
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138
公社債	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	4,261,813	4,333,421	71,608	3,796,984	3,869,628	72,643
公社債	4,219,923	4,291,319	71,395	3,712,817	3,783,235	70,417
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	39,389	39,598	209	76,067	77,987	1,920
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,500	2,503	3	8,100	8,406	306
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,883,845	2,867,298	▲ 16,547	2,995,019	2,959,578	▲ 35,440
公社債	1,492,399	1,490,546	▲ 1,853	1,589,440	1,579,571	▲ 9,868
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	493,245	478,596	▲ 14,649	433,279	407,714	▲ 25,564
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,600	5,555	▲ 44	32,300	32,291	▲ 8
譲渡性預金	892,600	892,600	—	940,000	940,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,149,100	140,000	140,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	140,000	140,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	1,149,100	—	—
合計	1,149,100	140,000	140,000

(注) 本表中、平成20年度末には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券(時価のない有価証券)として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

また、平成21年度末、平成22年度末には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)により、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を記載しています。

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損			差益	差損
金銭の信託	409,123	409,123	—	—	—	175,038	175,038	—	—	—	225,365	225,365

### 1) 運用目的の金銭の信託

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

### 2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成20年度末				平成21年度末				平成22年度末			
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	425,960	409,123	▲16,837	1,314	18,152	163,318	175,038	11,720	14,245	2,525	229,367	225,365
国内株式ファンド	342,622	325,785	▲16,837	1,314	18,152	86,498	98,219	11,720	14,245	2,525	151,245	147,243
不動産ファンド	83,338	83,338	—	—	—	76,819	76,819	—	—	—	78,121	78,121

### (3) デリバティブ取引の時価情報

#### 1) 定性的情報

##### ①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

##### ②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

##### ③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替変動リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理を、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

##### ④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

##### ⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

##### ⑥定量的情報に関する補足説明

###### ・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではオリジナル・エクスポート方式で信用リスク相当額を算出しています。

###### ・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

###### 【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

###### 【為替予約取引】

決算日の先物相場を使用しています。

###### ・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替変動リスクが減殺されている効果を確認しています。

## 2) 定量的情報

### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成20年度末	ヘッジ会計適用分	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
平成21年度末	ヘッジ会計適用分	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320
平成22年度末	ヘッジ会計適用分	187	▲ 1,379	—	—	—	▲ 1,192
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	187	▲ 1,379	—	—	—	▲ 1,192

(注1)平成21年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲ 2,510百万円)は損益計算書に計上されています。

(注2)平成22年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲ 1,379百万円)は損益計算書に計上されています。

### 【平成20年度】

#### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益
		うち1年超			
店頭	金利スワップ	11,300	11,300	▲ 55	▲ 55
	固定金利受取／ 変動金利支払				
合 計					▲ 55

(注)「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

### (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成20年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300
	平均受取固定金利	—	—	1.25	1.25	—	—	1.25
	平均支払変動金利	—	—	1.13	1.20	—	—	1.14
	合 計	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300

**③通貨関連**

平成20年度末において、該当の残高はありません。

**④株式関連**

平成20年度末において、該当の残高はありません。

**⑤債券関連**

平成20年度末において、該当の残高はありません。

**⑥その他**

平成20年度末において、該当の残高はありません。

**【平成21年度、平成22年度】**

ヘッジ会計が適用されていないもの

**②金利関連**

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

**③通貨関連**

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

**④株式関連**

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

**⑤債券関連**

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

**⑥その他**

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

**②金利関連**

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	平成21年度末		平成22年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	時価
						うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	22,200	22,200	190	42,600	42,600
合	計				190		187

(注)金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成21年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	20,200	2,000	—	—	22,200
	平均受取固定金利	—	—	1.14	1.25	—	—	1.15
	平均支払変動金利	—	—	0.78	0.68	—	—	0.77
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	20,200	2,000	—	—	22,200
平成22年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	9,300	33,300	—	—	—	42,600
	平均受取固定金利	—	1.25	0.71	—	—	—	0.83
	平均支払変動金利	—	0.78	0.40	—	—	—	0.49
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	9,300	33,300	—	—	—	42,600

③通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	平成21年度末		平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等	
			うち1年超	うち1年超		時価	時価
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価 証券	89,354	—	▲ 2,510	77,114	—
	売 建 (うち米ドル)			—	▲ 2,510	77,114	—
	買 建		—	—	—	—	—
合 計			▲ 2,510		▲ 1,379		

(注1)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2)為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成21年度末、平成22年度末において、該当の残高はありません。

## 1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益	A	432,430	427,127	484,474
キャピタル収益		66,632	48,877	82,683
金銭の信託運用益		—	38,799	15,714
売買目的有価証券運用益		—	—	—
有価証券売却益		66,632	10,077	66,968
金融派生商品収益		—	—	—
為替差益		—	—	—
その他キャピタル収益		—	—	—
キャピタル費用		474,777	31,996	48,825
金銭の信託運用損		296,779	—	—
売買目的有価証券運用損		—	—	—
有価証券売却損		107,165	26,443	24,965
有価証券評価損		58,738	—	16,970
金融派生商品費用		—	204	178
為替差損		230	915	2,035
その他キャピタル費用		11,863	4,432	4,674
キャピタル損益	B	▲ 408,144	16,881	33,857
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	24,285	444,009	518,331
臨時収益		190,000	—	64,635
再保険収入		—	—	—
危険準備金戻入額		190,000	—	64,635
その他臨時収益		—	—	—
臨時費用		—	64,385	160,759
再保険料		—	—	—
危険準備金繰入額		—	64,385	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	—
貸付金償却		—	—	—
その他臨時費用		—	—	160,759
臨時損益	C	190,000	▲ 64,385	▲ 96,124
経常利益(損失)	A+B+C	214,285	379,623	422,207

(注1)金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成20年度:11,863百万円、平成21年度:4,432百万円、平成22年度:4,674百万円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めています。

(注2)「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度:160,759百万円)を記載しています。

## 1-11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

## 1-12 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、財務諸表についての適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について確認しています。  
平成22年度の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成23年7月1日

株式会社 かんぽ生命保険

代表執行役会長

進藤文介



- 私は、当社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性が確保されていることを確認いたしました。
  - 財務諸表の作成にあたって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切な業務体制を整備しております。
  - 独立した内部監査部門が所管部署における内部監査体制の適正性・有効性を検証し、重要な事項については、取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告する体制を整備しております。

以上

**1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容**

該当ありません。

## 2.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	一年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	—	76,868	155,337	145,916	133,754
経常利益	—	119	2,142	3,796	4,222
基礎利益	—	2,672	4,324	4,271	4,844
当期純利益	—	76	383	701	772
資本金の額及び発行済株式の総数	—	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)
総資産	—	1,125,246	1,065,779	1,009,697	967,867
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	—	1,047,353	988,012	934,170	891,647
貸付金残高	—	199,212	183,418	162,605	145,474
有価証券残高	—	855,688	833,268	803,415	771,730
ソルベンシー・マージン比率	—	1,116.3%	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6% (1,153.9%)
従業員数	—	5,240名	5,770名	6,293名	6,815名
保有契約高	—	18,430	76,949	138,493	198,657
個人保険	—	16,270	68,708	123,432	176,422
個人年金保険	—	2,160	8,241	15,061	22,236

(注1) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計であり、単位未満四捨五入です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(注2) 平成22年度の「ソルベンシー・マージン比率」欄の括弧内には、平成23年度末から適用される算出基準に基づき算出した場合の数値を記載しています。